

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○学術・文化・地域間交流等の推進
主な取組	内閣府青年国際交流事業派遣			
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
内閣府青年国際交流事業は、日本と諸外国の青年の交流を行い、青年の国際的視野を広げ、国際協調の精神を養い、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的としている。各都道府県で同事業を実施し、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施している。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)					
予算事業名	内閣府青年国際交流事業派遣						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。			
県単等	直接実施	93	91	59	89	57	92	県単等	○R2年度： 内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行う。			
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： —			
		—	—	—	—	—			○R2年度： —			
活動指標名	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	57	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。		
	—	—	—	—	県内青年の推薦	—	100.0%					
活動指標名	—				R元年度					57	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B					
活動指標名	—				R元年度			57	順調	平成31年4月の沖縄県での第1次選考会では応募者4名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、1名が合格し、諸外国の青年との交流・友好促進を行った。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
・沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、大学等での事業報告会やパネル展などを実施し、事業の認知度を高める。						・琉球大学において事業報告会及びパネル展を実施し、事業の認知度向上に努めた。						

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・例年応募者は4から8名程度となっているため、事業の認知度を高める必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの感染拡大が事業の執行に影響を与える恐れがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内青年の事業認知度を高めるため、琉球大学以外の県内他大学への広報活動の強化を図る。
- ・主催者である内閣府との情報共有を密にする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、大学等での事業報告会やパネル展などを実施し、事業の認知度を高める。
- ・内閣府との連携を強化し、事業の安全・円滑な実施に向けて取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○学術・文化・地域間交流等の推進
主な取組	沖縄戦の記憶継承			
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承するとともに、事業参加者の交流を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承していくための取組				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	対馬丸平和学習交流事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									県単等	委託

予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	

活動指標名	参加人数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		—	—	—	30	30	30	100%	4,404	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 参加人数の計画値30名に対し、実績値30名で進捗状況は順調であった。 対馬丸事件を題材としたロールプレイやグループワーク等の学習プログラムを通し、戦争の悲惨さと平和の尊さを参加者に伝えることができた。	
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・実施結果をまとめ、関係機関とノウハウや課題を継続的に共有し、事業を実施していく。	・宇検村側の参加者を児童・生徒だけでなく保護者にも広げるとともに、交流プログラムを増やすことで本研修の規模を拡大し、内容を充実させた。 ・本研修の時期を宇検村の対馬丸慰霊祭に合わせ、沖縄県側の参加者が参列することで、研修がより充実した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 平和について、親子で一緒に考え、体験する機会を提供することが重要であることから、趣旨に準じてプログラムを充実していく必要がある。また、小中学生が参加対応となるが、小学生にも分かりやすい内容とする必要がある。
- ・ 平和学習について、ノウハウのある講師（ファシリテーター）の確保が必要である。

○外部環境の変化

- ・ 戦後75年を迎える中、戦争体験者が減少し、沖縄戦の記憶の風化が危惧される状況にある。
- ・ 沖縄からの参加者が毎年代わる一方で、迎える側の宇検村の児童・生徒や関係者は代わらないため、負担感が生じている。
- ・ 奄美大島への2泊3日の旅行や複数回に渡る研修等、児童・生徒や保護者の日程上の負担が考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 親子共に参加し、戦争の悲惨さ、平和の尊さや生命の大切さについて、子ども世代は新たに、親世代はを再度認識することが期待できるプログラムを作成する。
- ・ 宇検村の児童・生徒だけでなく、周辺市町村の児童・生徒にも参加を呼びかける。
- ・ 時期の設定や研修回数等についてのアンケートを実施し、今後の事業計画に反映させる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 奄美大島の参加者（児童・生徒）を宇検村に限らず、周辺市町村である瀬戸内町と大和村に広げることで交流の規模を拡大する。
- ・ 報告書の配布やパネル展の実施などにより、研修参加者だけの平和学習に留まらず、二次的な学習が可能となるよう事業広報の取組を実施する。
- ・ 実施結果をまとめ、関係機関とノウハウや課題を継続的に共有し、より円滑な事業実施に努める。